

平成27年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 1-7

局・課名： 建築都市局・耐震化推進室

事業名	住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業	事業費(千円)		平成25年度決算額	平成26年度予算額	平成27年度要求額	
				103,630	493,123		903,840
事業概要 【目的】 住宅・建築物の耐震化・不燃化に係る費用の一部を助成することにより、既存の建物の改修を促進し安全性の向上を図る。 また、耐震改修の期を捉え、同時に施行する断熱性能の向上に寄与する工事に対し、補助金を交付し、既存住宅からのCo2排出量の削減を図る。 【内容】 南海トラフ大地震による大きな津波の襲来が予想され、市内全域も震度6弱以上の揺れが想定されるなど緊急に耐震化を促進する必要がある。 堺市マスタープラン「平成32年時点での耐震化率95%」達成を目指し、また、耐震改修促進法改正による耐震診断義務化も踏まえ、耐震化をより一層促進する。 【今年度要求のポイント】 ○耐震改修補助の拡大(小規模住宅に重点) ・昭和56年以前: 限度額100万円→200万円 ・昭和56年以降: 限度額80万円→120万円 ○木造住宅無料耐震診断の拡充 ・昭和56年5月以前→平成12年5月以前まで対象拡充。 ○木造住宅無料耐震診断制度の改善 ・診断から改修へ繋げるための希望者へ改修見積り提示。 ・昭和25年以前に建てられた伝統建築物の診断について、調査内容の充実、復元図書の充実、診断への限界耐力計算と第三者評価の導入で一般木造住宅と別建てとする。 ○診断義務建築物への補償制度・補助 ○小規模社会福祉施設を診断・改修補助対象にする。 ○省エネ(断熱)改修補助の合理化 補助限度額30万円→長屋・共同住宅については一住戸15万円	債務負担行為	期間 H ~ H	要求額(千円)				
	主な要求内容			(単位:千円)			
	項目	26年度予算	27年度要求額	内容・積算等			
	耐震診断関連業務	37,920	58,300	木造住宅耐震診断無料派遣事業(対象:H12年5月以前) 特定建築物及び大規模義務建築物等診断補助			
	住宅・建築物耐震改修補助金等	91,200	222,000	設計260千円×100件			
		9,000	45,000	工事2,000千円×95件+1,200千円×5件 4,500千円×10件(特定建築物等)			
	診断義務付大規模・沿道建築物の改修補助	291,400	334,000				
	耐震診断義務付け道路沿道建築物に係る診断費用負担分	48,000	175,000	3,500千円×5/6×60件			
	防火改修補助金	3,200	40,000	1,000千円×40件(省エネ改修と同時)			
	省エネ改修補助金	6,300	12,000	300千円×40件			
その他	6,103	17,540	新耐震改修促進計画調査、耐震キャンペーン等				
合計		493,123	903,840				
スケジュール(経過及び今後展開)							
【経過(～26年度)】		【27年度】		【今後予定(28年度～)】			
・木造住宅無料診断実施(H22年度) ・住宅耐震補助臨時拡充(H23年度) ・補助率を2/3に拡充(H24年度)		・住宅耐震補助拡充: 100→200万円 ・診断義務建築物への助成 ・新耐震改修促進計画調査		継続して事業を実施			
その他 特記事項							
みんなの審査会対象外 関連事業： 鉄道施設耐震補強事業、宅地耐震化推進事業							